

# みずほ中国経済情報

2016年4月号

## ◆ トピック

### 2016年1～3月期GDPの評価

1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.7%と小幅な減速が持続。消費が減速、輸出が低迷するなか、インフラ・不動産開発投資の加速が経済を下支え。自律的回復力はまだ弱く、政策で減速ペースを抑える構図が続く

## ◆ 景気判断

### 主要指標はならしてみると投資を除き低調

3月は生産・消費・投資・輸出など多くの主要指標で改善が確認されたが、春節明けに生産等が集中した影響が大きいとみられる。1～3月期でみると、投資を除き主要指標は低調だった

## 1. トピック：2016年1～3月期GDPの評価

中国経済は減速

4月15日に公表された2016年1～3月期の中国の実質GDP成長率は前年比+6.7%と、10～12月期(同+6.8%)から小幅に低下した(図表1)。緩やかながらも在庫調整が進展し、2016年に入ると生産在庫バランスがゼロ近傍となるなど(図表2)、足元で経済状況の改善を示す指標も表れつつある。しかし、経済の自律的な回復力は弱く、政策による下支えで腰折れを防いでいるという構図が改めて確認された。

輸出の減少が持続、消費は減速

1～3月期の主要指標により需要項目別の動向をみると、世界的な投資需要の鈍化を背景に、輸出(実質)の大幅な減少が続いた(同▲5.1%、10～12月期:同▲5.1%)。2015年後半に緩やかに伸びを高めていた消費(実質社会消費品小売総額)は、前年比+9.7%(10～12月期:同+10.9%)と3四半期ぶりに減速した。

消費は一時的要因に加え、やや軟調な雇用・所得が下押し要因に

消費減速の背景として、食品価格(生鮮等)の上昇に伴う実質所得の伸び悩みや、2015年10月の小型車減税導入を契機に急上昇した自動車販売の反動など、一時的とみられる要因の影響が考えられる。ただし細かく見ると、失業率は小幅に上昇(12月5.0%→1～2月5.1%→3月5.2%)、新規雇用は2015年1～3月期以降、増勢が幾分緩やかになるなど、雇用にやや軟調さがみられる。また、人民銀行のアンケート調査によれば、雇用・所得の先行きに対する見方が弱気になっていることがうかがえる。こうした雇用・所得の状況を勘案すると、4月以降に一時的要因が剥落したとしても、消費は緩やかな減速傾向を続ける可能性がある。

投資はインフラ関連、不動産開発投資中心に加速

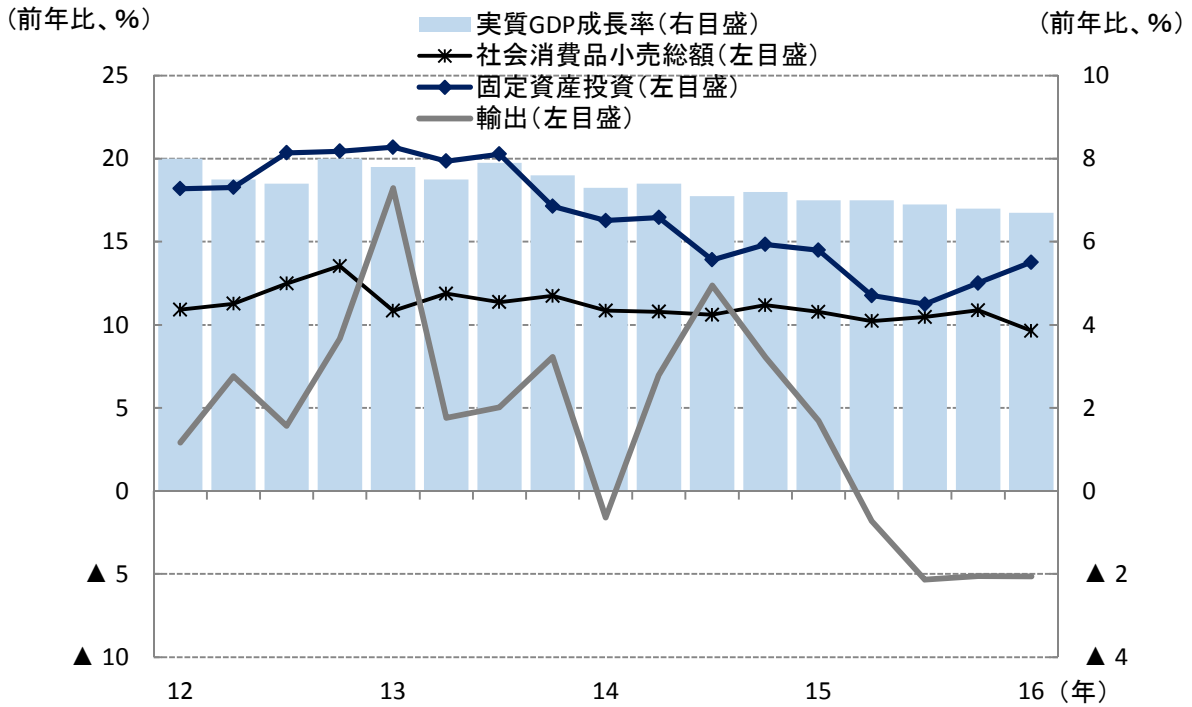
一方、投資(固定資産投資)の実質伸び率は前年比+13.8%(10～12月期:同+12.5%)と加速した。名目ベースで内訳をみると、インフラ関連(電気・ガス・水道、交通運輸・倉庫・郵政、水利・環境・公共施設)の伸びが大幅に高まった。国有企業・外資を除く地場民間投資は全体の伸び率を下回っており、国有企業が投資拡大をけん引したとみられる。

更に、10～12月期に前年割れとなっていた不動産開発投資がプラスに転じたことも、投資全体の伸びを大きく押し上げた。中国政府は地方を中心とする不動産在庫の解消に向けて、2014年以降、大都市を除き住宅購入規制の緩和を進めてきた。その下で住宅販売面積は2015年4月に、住宅価格は2015年末に前年比プラスに転じた。2016年2月には、住宅ローン利用で必要となる頭金比率が、初めて住宅を購入する場合30%から25%に、2軒目の購入では40%から30%に引き下げられた。この規制緩和の結果、1～2月の住宅販売面積は急増(前年比+30.4%)し、次いで住宅開発投資は3月に急伸(同+7.8%)した。もともと、大都市ではすでに過熱感が生じており、一部都市で住宅購入規制が強化されるなど警戒も強まっている。今後の動向が注目される。

今後も政策で景気減速ペースを抑える展開が続く

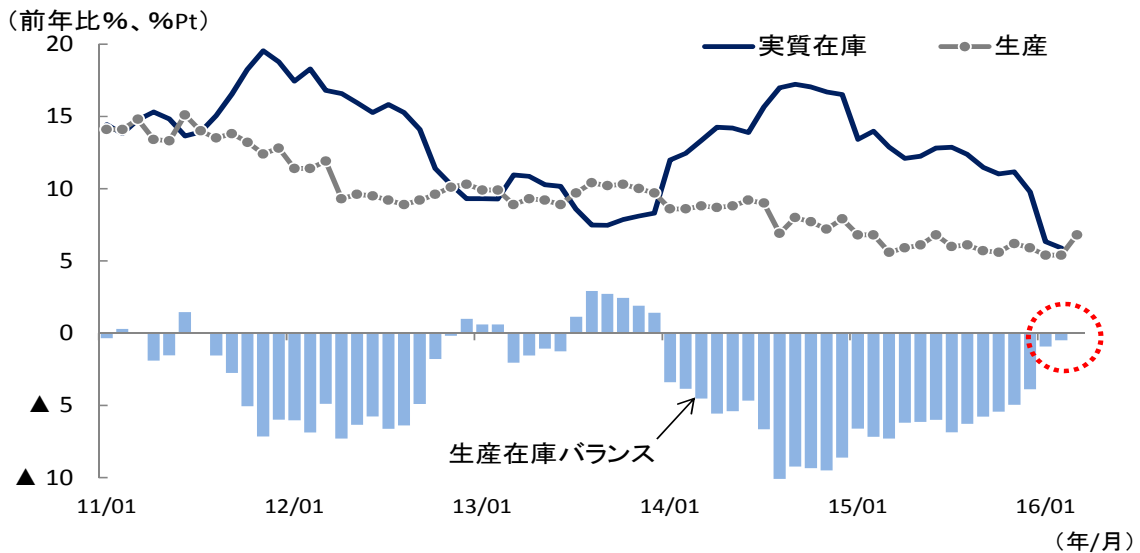
中国政府は1～3月期のGDPについて「運行平穩、結構優化、亮点纷呈、好於预期(経済は安定、構造調整が進展、明るさが見え、予想より良い)」と評価している。しかし、投資を除けば低調であり、投資も政策に支えられた面が大きく、自律的に回復に向かう様子はいまのところ見えない。当面、中国経済は政策で景気減速ペースを抑える展開を続けると予想される。(大和 香織)

図表1 中国の実質GDP成長率と主要経済指標



(注) 1. 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。  
 輸出は輸出価格指数で実質化。  
 2. 2013年1~3月期の輸出は虚偽報告による水増しの可能性大。  
 (資料) 中国国家统计局、海関総署、CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

図表2 生産在庫バランスの推移



(注) 生産在庫バランス = 生産伸び率 - 実質在庫伸び率。在庫はPPIで実質化。直近値は生産が3月、実質在庫および生産在庫バランスは2月。  
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

## 2. 概況：主要指標は3月にやや持ち直すも、ならずと投資を除き低調

3月の工業生産は持ち直し

3月の工業生産の伸びは前年比+6.8%と、春節の影響などにより生産活動が鈍化した1~2月(同+5.4%)から、伸びを高めた(図表3)。内訳をみると、鉱業の伸びが回復したほか、自動車や非金属鉱物製品、製薬等を中心に製造業も伸びを高めた。自動車は昨秋の小型車減税導入を受けた増産が1~2月に一旦落ち着きをみせたが、3月は再び前年比2桁の伸びとなった。

製造業PMIは50超まで上昇したが、ならしてみると横ばい圏の動き

3月の製造業PMI(政府発表)は50.2と、2015年7月以来の50超(業況拡大局面)まで上昇した(図表4)。内訳をみると、輸出受注の回復などから新規受注指標が3カ月ぶりに50を上回ったほか、入荷遅延が50超に回復した。生産も上昇した。雇用および原材料在庫は50を下回る水準が続いているものの、ともに上向いた。財新発表の3月の製造業PMIは49.7と、2015年3月に50を下回って以降、最も高い水準まで回復した。もともと、3月のPMI上昇は春節休暇明けに生産活動が集中した影響が大きかったとみられる。四半期でならしてみると、1~3月期は政府版で低下、財新版では上昇しているが、いずれの動きも小幅であり、概ね横ばい圏の動きと評価できる。

3月の輸出の伸びはプラスに転じたが、1~3月期では減少幅拡大

3月の輸出(名目ドル建て)の伸びは前年比+11.5%(2月:同▲25.3%)と9カ月ぶりにプラスに転じたが(図表5)、1~2月の大幅な落ち込み後の反発は弱く、1~3月期では前年比▲9.5%(10~12月期:同▲5.1%)と減少幅が拡大した。品目別では機械・電気製品やハイテク製品、国・地域別では米国向けや韓国・ASEANなどアジア向けの落ち込みが輸出全体を押し下げた。米国の機械設備投資の低迷や、携帯電話の新製品発売の端境期にありIT関連需要が伸び悩んでいることが、輸出押し下げにつながっているとみられる。

3月の輸入の伸びはマイナス幅が縮小したが、1~3月期では減少幅が拡大

3月の輸入(名目ドル建て)の伸びは前年比▲7.6%(2月:同▲13.8%)と、落ち込みがやや和らいだが、1~3月期では前年比▲13.4%(10~12月期:同▲11.6%)と、マイナス幅が拡大した。品目別では、輸出と同様に機械・電気製品やハイテク製品が不振だった。なお、1~3月期にほぼすべての主要国・地域からの輸入が減少する中、水増し疑惑が指摘される香港からの輸入は同+92.3%と加速した。3月の貿易収支は、輸出金額が前年より増加する一方で輸入金額が減少したため前年比黒字幅が拡大し、299億ドルの黒字となった。1~3月期では前年比で黒字は小幅な増加となった。

投資の伸びは拡大

3月の固定資産投資の名目伸び率は前年比+11.1%と、1~2月の同+10.2%から拡大した(図表6)。住宅購入促進策の追い風を受けている不動産業や、交通・水利などインフラ関連の伸びが拡大しており、景気対策が投資を下支えしたとみられる。実質ベースでも同+16.2%(1~2月:同+15.9%)と小幅に加速した。1~3月期でみても名目・実質とも伸びが高まった。

小売の伸びは3月拡大も、1~3月期は縮小

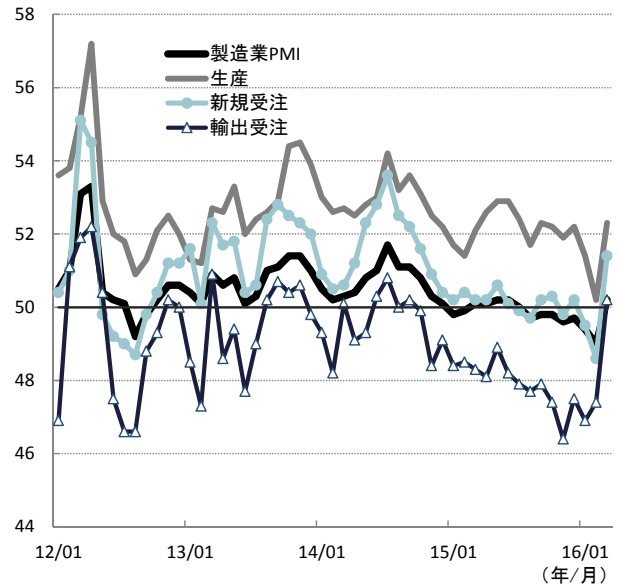
3月の社会消費品小売総額は前年比+10.5%と伸びが高まったが(名目値、図表7)、1~3月期の伸びは縮小した。小型車減税によって年末にかけて急拡大した自動車販売が一旦落ち着いたほか、食品価格上昇が家計の実質購買力の伸びを抑えたことが影響した可能性がある。実質ベースでも、3月の伸びは小幅に加速したものの、四半期ベースでは鈍化した。

図表3 工業生産



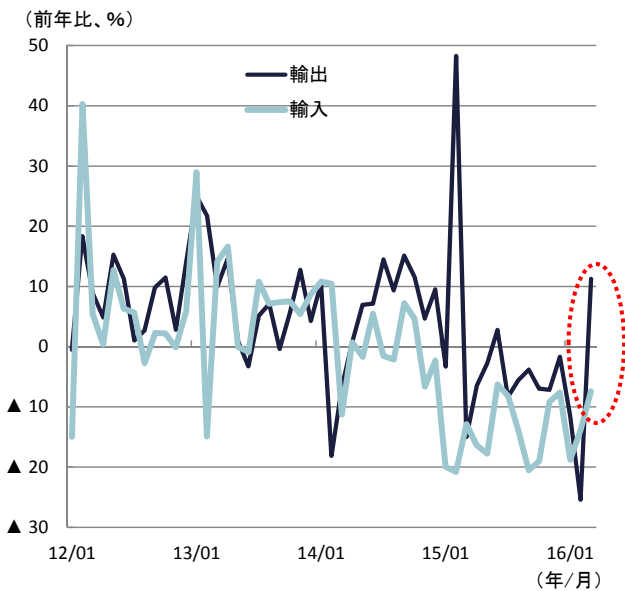
(注) 1、2月は1~2月累計値を利用。  
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表4 製造業PMI



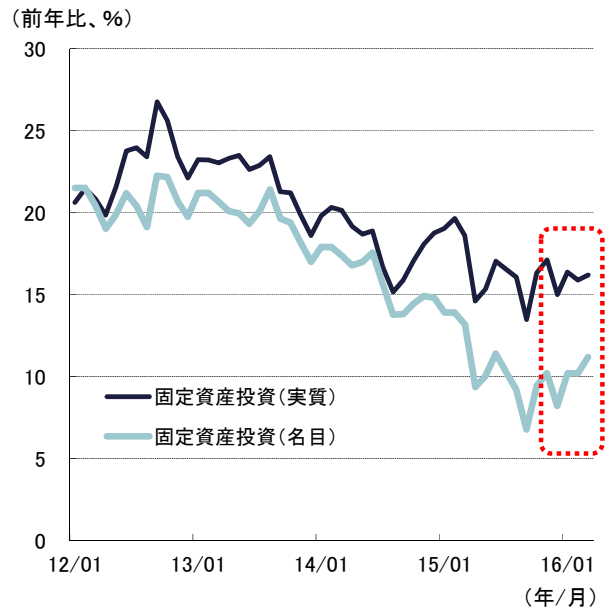
(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。  
 2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。  
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表5 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。  
 (資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表6 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。  
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

### 3. インフレ：CPIは横ばい、PPIは下落幅縮小

CPI上昇率は2カ月連続で2%超だが、コアは安定

3月の消費者物価指数(CPI)の伸びは前年比+2.3%(2月:同+2.3%)と、2カ月連続で+2%を上回った(図表8)。悪天候により野菜価格が上昇したほか、養豚業者向け環境規制の強化に伴い小規模養豚業者の廃業が増加したことなどから豚肉価格が上昇した。一方、食品・エネルギーを除くコアCPIは2014年2月以降、同+1.5%近傍で安定的に推移している。

PPI上昇率はマイナス幅が縮小

3月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲4.3%(2月:同▲4.9%)と、3カ月連続で下落幅が縮小した。原油採掘など資源関連の下落幅縮小が主因だ。なお、中国政府は2016年1月より、原油の国際価格が1バレル40ドルを下回った場合には、国内のガソリン・ディーゼル卸価格に国際価格を反映させないことにした(上限の基準は130ドル/バレル)。WTIは1月以降40ドルを下回る推移が続いており、ガソリン・ディーゼル卸価格は据え置かれているとみられる。しかしPPIの石油製品全体では3月も前年比でみて下落幅が拡大しており、価格決定方式変更の影響はまだ表れていない。

住宅価格は前年比上昇率が高まる

3月の新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)は前年比+2.9%(推計、2月:同+1.9%)と、上昇率が高まった(図表9)。前月比でも+0.8%と、2015年5月にプラスに転じて以降、最も高い伸びを示した。前年比で価格が上昇した都市は40都市(2月は32都市)、前月比で上昇した都市は62都市(2月は47都市)と大きく増えた。

不動産販売面積の伸びは加速

3月の不動産販売面積の伸びは、前年比+37.7%(1~2月:同+28.2%)と加速した。住宅ローンの頭金規制の緩和などに伴い1~2月以降、住宅販売の勢いが大きく増しているためだ。販売や価格の回復を受け、不動産開発投資の回復傾向が3月にかけて鮮明となっている。

(大和 香織)

### 4. 金融政策：人民銀行は、約4カ月ぶりに預金準備率引き下げを実施

預金残高、マネーサプライは高水準の伸びを維持

3月の金融指標をみると、人民元預金残高の伸びが前年比+13.0%と、2月(同+13.3%)から低下するも、高めでの推移を続けた。マネーサプライ(M2)の伸びは前年比+13.4%と、2月(同+13.3%)から小幅上昇し、高水準の伸びを維持した(図表10)。

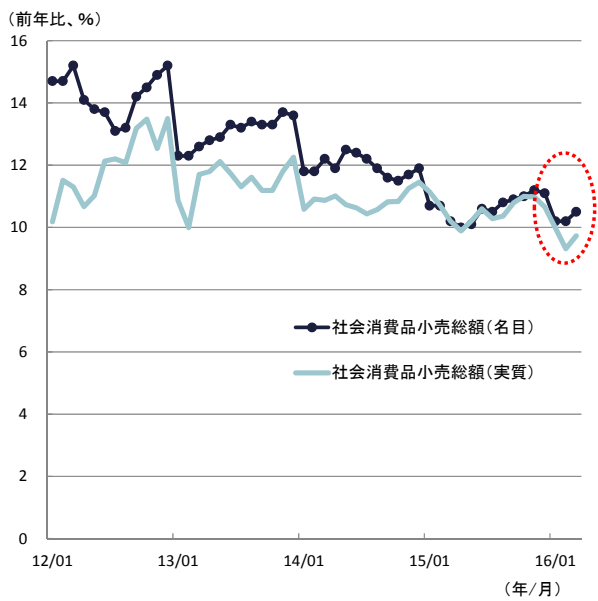
人民元貸出残高の伸びも高水準を維持

3月の人民元貸出残高の伸びは前年比+14.7%と、高水準を維持した(2月:同+14.7%)。人民元新規貸出額は1兆3,700億元と、2月(7,266億元)から大幅に増加した(図表10)。銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」の増加額も2兆3,400億元と、2月(7,802億元)から大幅に増加した。なかでも人民元貸出や債券などを通じた資金調達が増加した。

3月は公開市場操作で資金を吸収

人民銀行の公開市場操作による流動性調節については、3月はネットで1兆250億元の大規模な資金吸収が行われた(図表11)。春節休暇(2月7~13日)を控えた資金需要の高まりなどを踏まえ、1月を中心に公開市場操作やMLF(中期貸出ファシリティ)などを通じて大規模な資金供給が行われた反動である。

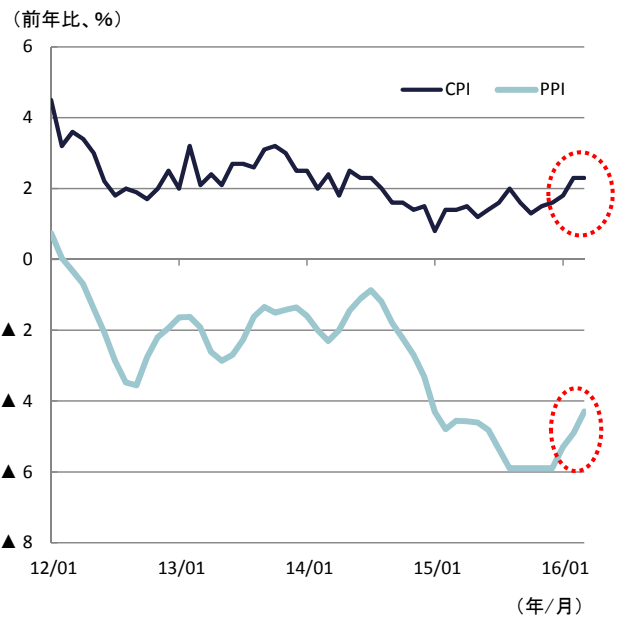
図表7 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。1、2月は1~2月累計の前年同期比。

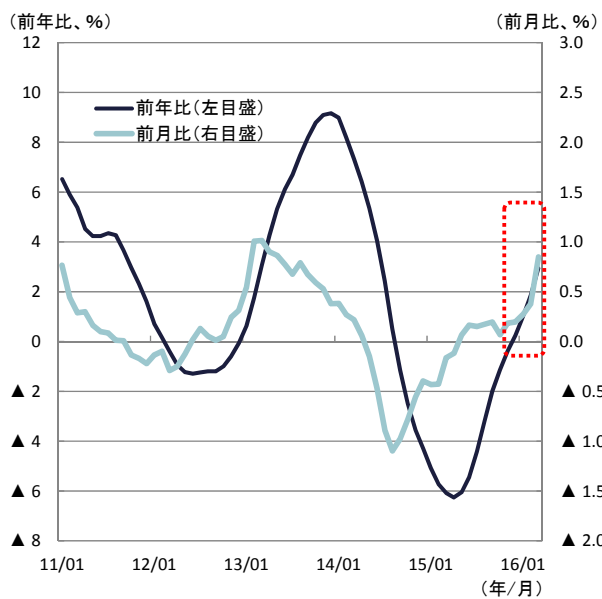
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表8 CPI・PPI



(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

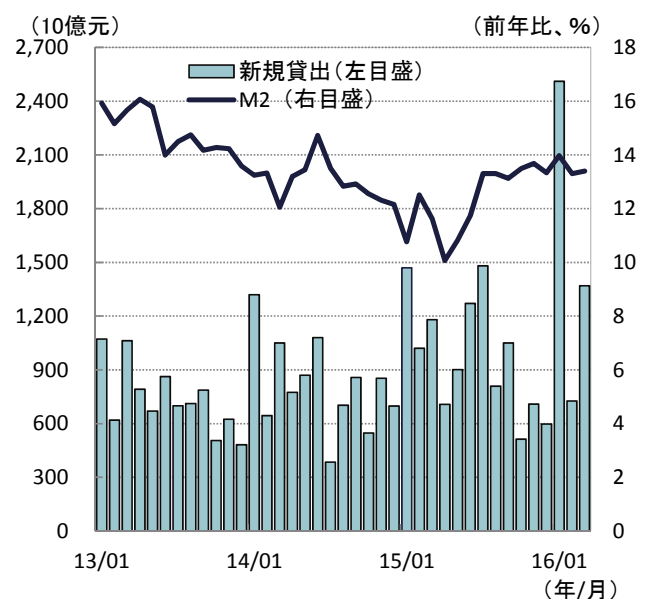
図表9 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。

(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表10 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

人民銀行が預金準備率を引き下げ

また、預金準備率の引き下げによる、より安定的な形での流動性供給が行われたことも、公開市場操作が3月に資金吸収に転じた理由だと推察される。人民銀行は2月29日にすべての金融機関の預金準備率を0.5%Pt引き下げると発表し（大型金融機関の預金準備率は17.0%に低下）、翌3月1日から適用した。2015年10月以来の預金準備率引き下げとなった。

4月の公開市場操作はネットで資金供給に

4月は、公開市場操作によりネットで5,850億円の資金供給が行われた（4月22日時点）。企業の納税需要や以前実施されたMLFの満期到来による流動性のタイト化に対応するためだと推察される。なお、MLFを通じた流動性調達、満期到来による資金吸収が5,510億元、新たなMLFの実施による資金供給が4,480億元となっている。

4月半ばにかけて人民元高傾向が進むも、足元はやや元安方向に

対ドル人民元レートは、2月に入り、同レートの基準値の人民元高設定や人民銀行総裁による元安けん制発言などを契機に人民元高に振れた後は一進一退を繰り返しつつも、米国の利上げ観測の後退などを材料に人民元高傾向をたどった（図表12）。元安ドル高期待の後退による資金流出の勢い鈍化に伴い、元買いドル売り介入の必要性が弱まったことから、3月末の外貨準備高は5か月ぶりに前月末比増加に転じた（103億ドルの増加）。4月下旬には対ドル人民元レートの基準値が人民元安設定となる日が続いた。この動きを当局の人民元安誘導姿勢だと捉える見方が市場に広がったことなどが影響し、足元の対ドル人民元レートはやや元安方向に振れている。

上海総合指数は3月に上昇基調に転じた後、足元は3,000近傍で推移

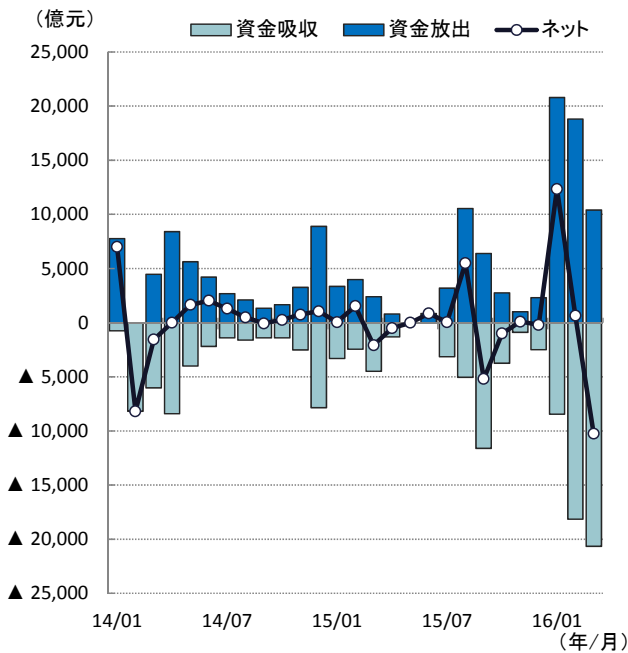
上海総合指数は、2月末に2,700を下回る水準まで下落したが、3月以降上昇傾向に転じた（図表13）。株価の上昇要因としては、全国人民代表大会（3月5～16日）での政策発表期待が高まったことや政府系ファンドによる株買い支えに関する報道などが好感されたことなどが挙げられる。また、人民元対ドルレートの上昇傾向が続き、資金流出懸念が和らいだことも株価押し上げに寄与したと考えられる。4月に入り3月の経済指標が発表されると、概ね市場予想を上回る結果が示され、それが株価を支える要因となる一方、更なる景気対策の積み増し期待の後退にもつながり、足元上海総合指数は3,000近傍で推移している。

なお、国有企業などのデフォルト事例の増加を背景に、社債スプレッドが低格付けの社債を中心に足元拡大基調にある。今後のデフォルトの増勢や処理方法によっては金融市場に不安が広がり、人民元安・株安要因となる恐れもあるため注意が必要だ。

（中澤 彩奈）

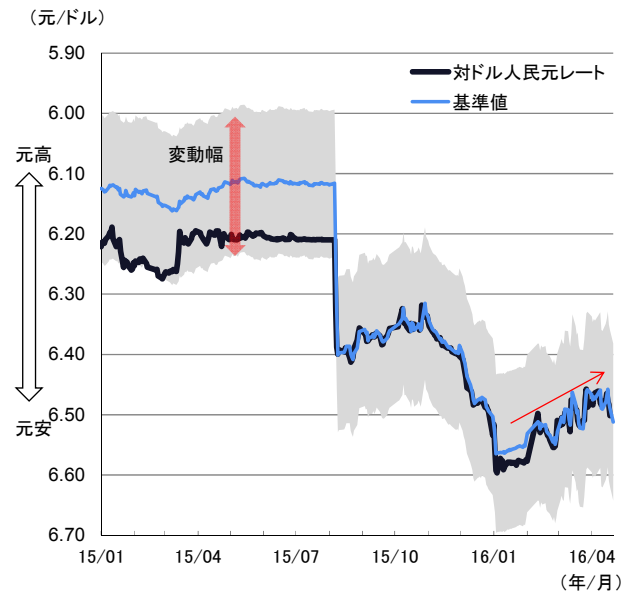


図表 11 公開市場操作



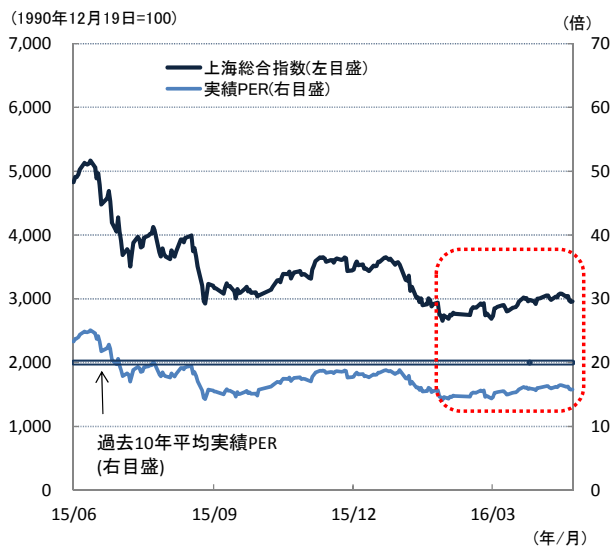
(注) 月次データ。  
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 12 為替



(注) 日次データ。直近は4月22日。  
 (資料) 中国外匯交易中心、Bloomberg、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 13 株価



(注) 日次データ。直近は4月22日。  
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2014	2015	15/4Q	16/1Q	1月	2月	3月	
GDP	実質GDP	前年比%	7.3	6.9	6.8	6.7				
	名目GDP	年初来累計、兆元	63.59	67.67	67.67	15.85				
景況感	PMI	末値、ポイント			49.7	50.2	49.4	49.0	50.2	
	うち新規受注	ポイント			50.2	51.4	49.5	48.6	51.4	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	8.3	6.1	5.9	5.8	5.4	5.4	6.8	
	うち軽工業	前年比%	8.3	6.0	5.8	4.6	4.6	4.6	5.1	
	うち素材	前年比%	9.1	8.6	8.2	8.1	7.8	7.8	8.4	
	うち機械	前年比%	10.4	6.3	4.7	6.9	6.4	6.4	6.9	
	発電量	前年比%	12.8	6.3	4.1				0.0	
	工業製品在庫	前年比%			▲0.9		1.1	1.1		
	うち軽工業	前年比%			6.3		7.1	7.1		
	うち素材	前年比%			4.7		0.4	0.4		
	うち機械	前年比%								
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	8.8	6.0	6.0		13.0	11.1		
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	9.9	▲0.5	▲0.5		▲1.0	▲0.2			
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	50.20	55.16	55.16	8.58	3.80	3.80	8.58	
		累計前年比%	15.7	10.0	10.0	10.7	10.2	10.2	10.7	
	うち不動産	累計前年比%	7.9	▲0.2	▲0.2	5.6	4.0	4.0	5.6	
	うち第一次産業	累計前年比%	33.9	31.8	31.8	25.5	34.3	34.3	25.5	
	うち第二次産業	累計前年比%	13.2	8.0	8.0	7.3	7.9	7.9	7.3	
	うち製造業	累計前年比%	13.5	8.1	8.1	6.4	7.5	7.5	6.4	
	うち第三次産業	累計前年比%	16.8	10.6	10.6	12.6	11.1	11.1	12.6	
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,285	1,263	1,263	354	141	225	354		
	累計前年比%	3.7	▲1.7	▲1.7	1.5	1.1	0.1	1.5		
貿易	輸出	億ドル	23,423	22,747	6,126	4,641	1,772	1,261	1,608	
		前年比%	6.0	▲2.9	▲5.1	▲9.5	▲11.4	▲25.3	11.5	
		うち対米	前年比%	7.5	3.5	▲3.7	▲9.0	▲9.9	▲23.1	9.0
		うち対EU	前年比%	9.7	▲3.9	▲3.4	▲7.0	▲12.0	▲19.8	17.9
		うち対日	前年比%	▲0.5	▲9.2	▲7.7	▲5.9	▲6.0	▲20.1	9.3
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	3.0	▲2.1	▲2.8	▲10.4	▲12.6	▲27.2	8.7
	輸入	億ドル	19,592	16,806	4,379	3,384	1,139	936	1,310	
		前年比%	0.5	▲14.2	▲11.6	▲13.4	▲19.0	▲13.8	▲7.6	
		うち対米	前年比%	4.3	▲5.9	▲1.9	▲14.9	▲27.0	▲14.3	▲2.8
		うち対EU	前年比%	11.1	▲14.3	▲16.5	▲7.3	▲18.5	▲3.6	1.4
		うち対日	前年比%	0.5	▲12.3	▲11.5	▲8.2	▲16.0	▲6.3	▲3.1
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	1.7	▲7.9	▲5.7	▲8.4	▲12.1	▲9.8	▲3.6
		貿易収支	億ドル	3,831	5,940	1,747	1,258	633	326	299

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2014	2015	15/4Q	16/1Q	1月	2月	3月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			103.7	100.0	104.0	104.4	100.0
	消費者期待指数	末値、ポイント			105.8	103.4	106.6	106.9	103.4
	社会消費品小売総額	兆元	27.19	30.09	8.49	7.80	7.80	7.80	2.51
		前年比%	12.0	10.7	11.1	10.3	10.3	10.3	10.5
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	9.3	7.8	8.7	8.0	8.0	8.0	8.7
	自動車販売台数	万台	2,348.9	2,456.3	751.6	652.1	250.1	158.1	244.0
		前年比%	7.0	3.9	15.7	5.2	7.7	▲ 0.9	8.8
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	10.1	8.9	8.9	8.7	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	1.15		1.10		n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	1.4	1.5	2.1	1.8	2.3	2.3
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	1.5	1.4	1.5	1.3	1.5
	うち食品	前年比%	3.1	2.3	2.3	6.3	4.1	7.3	7.6
	生産者物価指数	前年比%	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 4.3
	うち生産財	前年比%	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 5.7
	うち消費財	前年比%	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	2.6	▲ 3.8	▲ 0.4	1.9	1.0	1.9	2.9
	金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	122.84	139.23	139.23	144.62	141.63	142.46
		末値前年比%	12.2	13.3	13.3	13.4	14.0	13.3	13.4
貸出残高		末値、兆元	81.68	93.95	93.95	98.56	96.46	97.19	98.56
		末値前年比%	13.6	14.3	14.3	14.7	15.3	14.7	14.7
純増額		期間中増分、100億元	978	1228	182	461	251	73	137
預金		末値、兆元	113.86	135.70	135.70	141.12	137.75	138.60	141.12
		末値前年比	9.1	12.4	12.4	13.0	12.5	13.3	13.0
預金準備率(大手)		末値、%	20.0	17.5	17.5	17.0	17.5	17.5	17.0
貸出基準金利(1年)		末値、%	5.60	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
オーバーナイトレボ金利		末値、%	3.59	2.10	2.10	2.02	1.97	1.97	2.02
外貨準備高	末値、億ドル	38,430	33,304	33,304	32,126	32,309	32,023	32,126	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.20	6.48	6.48	6.45	6.58	6.55	6.45
	対円人民元レート	末値、円/元	19.32	18.57	18.57	17.43	18.41	17.23	17.43
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,235	3,539	3,539	3,004	2,738	2,688	3,004
	PER	末値、倍	16.0	17.6	17.6	15.1	13.7	13.5	15.1
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	3,725	5,313	5,313	4,542	4,038	3,970	4,542
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	7,439	25,559	5,573	3,210	1,084	783	1,343
財政	財政収入	累計前年比%	8.6	8.4	8.4	6.8	5.9	6.5	6.8
	財政支出	累計前年比%	8.3	15.8	15.8	15.7	24.5	12.2	15.7

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

---

2016年4月28日 発行

---

アジア調査部主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室研究員 中澤彩奈

03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります

---